

修了生の現状からみた訪問看護認定看護師の活動の場と役割についての検討

佐藤 弥生 Yayoi Sato

大分県立看護科学大学 看護研究交流センター Oita University of Nursing and Health Sciences

桜井 礼子 Reiko Sakurai

大分県立看護科学大学 広域看護学講座 保健管理学 Oita University of Nursing and Health Sciences

2011年8月10日投稿, 2011年12月20日受理

キーワード

訪問看護、訪問看護認定看護師、質の向上、教育課程

Key words

visiting nursing, certified visiting nurse, quality improvement, curriculum

1. はじめに

日本看護協会が認定する認定看護師が1997年に誕生して以来その数は伸び続け、2011年7月における登録者は総数9,047名となった。訪問看護分野の認定は2006年に開始され、2011年7月における訪問看護認定看護師の登録者数は270名である(日本看護協会2011)。

大分県立看護科学大学では、付属施設である看護研究交流センターに2008年より訪問看護認定看護師教育課程を開講した。本教育課程の教育目的は、認定看護師に求められる実践・指導・相談の3つの役割を通して「子どもから高齢者まで様々なライフステージにある在宅で生活している医療ニーズの高い療養者や障がい者に対して、適切なケースマネジメントを行い、質の高い看護ケアが提供できる高度な実践力と指導力を備えた訪問看護師を育成し、在宅ケアチーム内で、リーダーシップを発揮し、他の組織や専門職との協働、連携、調整ができる能力を持った認定看護師を育成する」こととしている。定員は15名で、研修生は九州各県からだけでなく中四

国等からも集まっている。開講期間は9月～翌年2月末日の6ヶ月間で、合計660時間の講義・演習・臨地実習を履修するカリキュラムとなっている。平成22年11月現在、1期修了生、2期修了生の計21名が本学の教育課程を終了し、訪問看護認定看護師として登録をしている。

そこで、開講して3年目を迎えた2010年11月に、就業状況調査を実施した。また、修了生相互の情報交換およびフォローアップを目的として、1期修了生・2期修了生を対象に第1回活動報告会を開催した。参加者の活動状況の報告から、訪問看護認定看護師の活動の場と役割について検討したので報告する。

2. 本教育課程修了生における教育課程受講前・受講後の就業施設の動向

平成20年度(1期修了生12名)、21年度(2期修了生9名)の本課程修了生21名のうち連絡を取ることができた20名を対象に、教育課程受講前・受講後(平成22年11月時点)の就業施設について、面接または

表1. 訪問看護認定教育課程受講前・後の就業施設別人数(平成22年11月)

n=20

		受講後					
		訪問看護ST	病院訪問看護部門	病院地域連携室	保健センター	県看護協会	教育機関
受講前	訪問看護ST	8	1	3		1	2
	病院訪問看護部門		1	1*	1		
	病院地域連携室			1			
	教育機関	1					
	計(人)	9	2	5	1	1	2

注: 訪問看護STは訪問看護ステーションを示す

*連携室と訪問看護部門の兼務

電話による聞き取り調査を行った。

就業施設の動向を表1に示す。受講前15名が訪問看護ステーションに所属していたが、受講後、その内の3名が病院の地域連携室へ、2名が教育機関へ、1名ずつが県看護協会・病院訪問看護部へ就業場所を変えており、病院地域連携室での就業者は受講前の1名から受講後5名になっている。教育機関の2名は訪問看護認定看護師教育課程、緩和ケア認定看護師教育課程に就業していた。また1名が教育課程受講後に訪問看護ステーションを新たに開設していた。

3. 報告会に参加した修了生の活動内容と課題

活動報告会の参加者数は、1期修了生6名、2期修了生4名の計10名で、参加者の就業施設内訳は、訪問看護ステーション3名、病院の地域連携室3名、教育機関2名、保健センター1名、県看護協会1名であった。グループインタビューにより(1)現在の活動状況、(2)訪問看護認定看護師として活動する中で抱えている問題、(3)訪問看護認定看護師として活動する中で考える自己の課題の3点について情報収集を行い、発言内容をまとめた。

今回の調査にあたり、報告会の参加者には、発表の目的及び方法について口頭にて説明をし、個人情報保護に関する安全性を確認したうえで同意を得た。

3.1 主な活動内容

就業施設での活動内容について、就業施設別に発言の内容を記述し、関連すると考えられる内容を集めカテゴリー化して内容をまとめた結果、「訪問看護利用者とその家族への看護実践」「連携・新たなネットワークの構築」「訪問看護の質向上のための人材育成」「訪問看護の普及活動」の4つのカテゴリーに分けられた。

4つのカテゴリーに分けて活動内容を整理したものを表2に示す。訪問看護の利用者とその家族への看護実践では、認知症、筋萎縮性側索硬化症(ALS)、小児等専門的な分野を対象とした看護の実践、レスパイト入院の調整等在宅と施設間のスムーズな移行のための調整を行っていた。また、地域の健康問題との関連を踏まえた対応など、訪問看護認定看護師教育課程で修得した知識・技術を活かした専門性の高い看護ケアが実践されていた。連携とネットワークづくりでは、看護職間の連携の強化とあらたなネット

ワークづくり、他職種との連携の強化や、そのための情報共有などの活動が行われていた。質向上の取り組みでは、職場における現任教育だけでなく、施設外での教育活動を行っており、その対象は看護職だけでなく他職種に対しても実施していた。また、認定看護師の教育に携わっている修了生もおり、より専門性の高い人材育成を行っていた。

3.2 訪問看護認定看護師として活動する中で抱えている問題と今後の課題

報告会に参加した修了生から語られた現状の問題と課題について、以下にまとめる。

訪問看護ステーションに就業する修了生は、日々の実践において訪問看護認定看護師が活動した効果は、変化として表面に現れにくいと感じているとのことであった。このため、ステーション運営における経済的効果やアウトカム評価の結果を具体的データの推移で示し、それを組織内外へ発信していきたいとの発言があった。また、自施設を含めて人員不足のため、研修等へ参加しにくい現状があり、人材確保と自己研鑽のための継続的教育を受けられる体制や仕組みを訪問看護認定看護師が構築していくことが必要との発言があった。

病院の地域連携室に勤務する修了生は、これまで看護職がいなかった部署であったため、従来から業務を行っている医療ソーシャルワーカー(MSW)との役割分担が明確ではなく、どのように協働するかに難しさを感じていた。また、病院に勤務する看護職の訪問看護に対する理解が不足していると感じており、地域医療や訪問看護の現状と役割等について、情報を急性期病院の看護職に提供し、理解を得るための活動を続けていきたい、病院から在宅へ移行した訪問看護利用者の情報が病棟や地域連携室にフィードバックされていないことから、訪問看護ステーションと病院間で利用者に関する情報を共有する仕組みを作っていきたいとの発言があった。さらに、看護職がいなかった部署に訪問看護認定看護師が配属されたことの効果を示すため、今後の課題として、退院時共同指導の件数、退院時カンファレンスの開催件数、レスパイト入院の利用数等の推移をデータ化して病院や地域に示していきたいとのことであった。

認定看護師教育課程に就業する修了生からは、訪問看護では、在宅療養者の多様化に伴い、各分野

表2. 活動報告会参加者の活動内容

カテゴリー	サブカテゴリー	就業施設別活動内容		
		訪問看護ステーション	病院地域連携室	保健センター・県看護協会・教育機関
訪問看護利用者とその家族への看護実践	・専門的な分野の訪問看護の実践	・認知症を専門とした訪問看護の実践	・ALS患者とその家族への退院支援	・小児、糖尿病患者への保健師と同行による訪問指導
	・在宅と施設間のスムーズな移行の為の支援		・難病患者等のレスパイト入院受け入れの調整	
	・地域の健康問題の査定と対応	・地域の社会問題の影響が、利用者やその家族に与えた健康問題に対する判断と支援	・地域の健康問題を明確にし、訪問看護活動へ反映させるための情報収集	
連携の強化・新たなネットワークの構築	・看護職間の連携、ネットワークづくり	・領域を超えた認定看護師との連携	・地域連携室と訪問看護ステーションとの連携	
	・他職種との連携強化	・地域の関連する他機関、他職種との連携	・地域連携室内のMSWや退院調整看護師との連携、協働 院内研修の場で、医師、看護職、他職種に対し訪問看護の役割や活動状況に関する報告、説明	・福祉職等の他職種が開催する研修会等での訪問看護に関する講演
訪問看護の質向上のための人材育成	・職場における現任教育	・自ステーション内における現任教育		・研修や在宅看護に関する委員会の企画、運営（行政との協働も）
	職場以外での教育活動	・看護協会が主催する研修での講師	・看護協会が主催する研修での講師	・看護協会が主催する研修での講師
	・認定看護師の教育			・認定看護師教育課程での教育
訪問看護の普及活動	・訪問看護に対する正しい認識と理解を深める為の活動		・院内の各専門職に対し訪問看護の役割や活動状況について説明	・一般市民を対象にした訪問看護の役割や活動についての講演 ・看護学校での講師

の認定看護師と連携・協働を図る必要性が高まっており、訪問看護認定看護師が、他分野の認定看護師に訪問看護の機能・役割についての情報を提供していくことが必要であること、認定看護師教育課程を含めて、訪問看護師が、研修等を受けやすい環境を整えていくことも課題であるとの発言があった。

さらに、県看護協会に勤務する修了生からは、訪問看護認定看護師としてのスキルを活用し、訪問看護

の質向上を考えた研修等を企画していくことが課題であることが示された。

4. 訪問看護認定看護師に求められる役割と新たな活動の場

認定看護師の発足後10年以上が経過した今、徐々にではあるが認定看護師に対する医療の現場の認識が高まりつつある。しかしながら、訪問看護認定看護

看護師に関してはまだ歴史も浅く、訪問看護領域でさえ、その必要性や役割について十分な理解が得られているとは言えないのが現状である。認知症高齢者の増加、がん患者の増加、在宅での看取り等、訪問看護に対するニーズはこれまで以上に多様化している。訪問看護認定看護師は、訪問看護の専門性を強化し、質の向上を図るため、それぞれ活動の場でリーダーシップやマネジメント能力を発揮することが求められる。

4.1 訪問看護の利用者とその家族への看護実践

訪問看護利用者及びその家族に対する、より質の高い看護実践の提供は訪問看護認定看護師の大きな役割である。また、訪問看護認定看護師には、質の高い看護実践が提供できていることを明らかにするためにその活動の成果を具体的に示していくことが求められる。その評価項目として(1)利用者・家族の満足度調査、(2)アウトカム評価〔日常生活動作(ADL)や生活の質(QOL)の改善・向上、症状の改善、再入院や緊急受診回数の変化等〕、(3)訪問看護ステーションの経営状態の評価を定期的に行い、それらの結果を踏まえて、訪問看護の更なる質の向上へ向けての取り組みを続けていくことが重要な役割である。

4.2 連携の強化・新たなネットワークの構築

地域と病院が切れ目のないサービスを提供する為には、地域連携室と訪問看護ステーションの連携が重要である。この連携を高めるためには、急性期病院から自宅へ戻った利用者・家族がどのような環境で療養生活を続けているのか、それを支える地域のケア体制の現状はどのようになっているのかなど退院後の生活状況を評価し、その結果を病棟看護師へフィードバックし、情報を共有する仕組みをつくる必要がある。そのためには、訪問看護認定看護師が地域連携室に所属し、福祉の専門職であるMSWとお互いの専門性を生かしながら協働できる環境にあることは有意義であると考えられる。さらに、利用者のニーズに応えるために、訪問看護認定看護師が他の領域の認定看護師とも適宜連携を図り、より専門性の高いコンサルテーションを受けることができる環境を整えることも重要といえる。

また、在宅療養者とその家族を支援するためには、生活支援を含めたチームアプローチが必要であり、在宅療養に関わる他職種との協働・連携の強化

とネットワークの構築がこれまで以上に求められている。訪問看護を理解してもらうためにも、これらのネットワークを活用することが効果的であると考えられる。

4.3 訪問看護の質向上のための人材育成

多様化する在宅療養者へ対応するためには、訪問看護の質向上と人員・人材の確保が必要である。しかし、全国の訪問看護ステーションでは、看護職員が5人未満の零細事業所が全体の55%である(全国訪問看護事業協会 2009)。このことは、人員不足の問題だけでなく、訪問看護の人材育成において、スタッフや管理者が研修や学習の場に参加しにくい要因となっている。訪問看護の質向上のためには、各地域において訪問看護認定看護師が、訪問看護師等が研修や学習をする場を企画・検討をする場に参画し、研修会の運営等においてリーダーシップを発揮し、指導的役割を果たすことも必要である。

また、修了生は看護職以外の専門職が主催する研修会での講師としての活動も行っていた。在宅医療におけるチームメンバーの構成員として、訪問看護認定看護師が専門的な立場で講師をすることで、在宅医療全体の質の向上へ果たす役割は大きい。訪問看護認定看護師の活動を様々な場所で具体的に示していくことは、訪問看護認定看護師の必要性の認識と共に、訪問看護師の研修等への積極的参加を促し、質向上のための人材育成に繋がると考える。

4.4 訪問看護の普及活動

教育機関や県看護協会に就業する修了生は、地域住民を対象とした講演会でも講師としての活動を行っていた。訪問看護の利用者をさらに増やしていくためには、病院で働く看護職や医師などの医療専門職に訪問看護に対する理解を深めてもらうだけではなく、在宅ケアに関わる専門職、さらには地域の住民に対し、訪問看護がどのようなケアを提供し役割を果たしているのかを知ってもらうことが必要である。例えば、終末期における療養の場所に関する調査で、「自宅で最期まで療養したい」と回答した人の割合が増加しており(厚生労働省 2010)、一人暮らしの方が、訪問看護を利用しながら在宅ケアチームに支えられ自宅で最期を迎えた事例も多数報告されている。また、全国の8割弱の訪問看護ステーションが24時間対応を行っており(全国訪問看護事業協会 2009)、在宅で療養をする利用者や家族が安全に安心して生活できるように支援している現状等を含め、

訪問看護の必要性や強みを専門職だけでなく地域の方々にも知ってもらうための普及活動は、今後ますます重要になると考える。

5. おわりに

2009年8月に日本訪問看護認定看護師協議会が発足し(日本訪問看護振興財団 2011)、全国の訪問看護認定看護師のネットワークづくりが進んでいる。本教育課程においても、初めて修了生の活動報告会を開催した。活動報告会に参加した修了生の報告から、「訪問看護利用者とその家族への看護実践」「連携・新たなネットワークの構築」「訪問看護の質向上のための人材育成」「訪問看護の普及活動」の4つの活動が挙げられた。

修了生は様々な場で、様々な形で訪問看護認定看護師として実践・指導・相談の役割を果たしており、各々が問題や課題を抱えながらも、その活動の場が広がってきていることがわかった。認定看護師教育課程に関わる教員は、課題を抱えながら活躍をする修了生の活動の方向性を見守り、サポートを続ける中で、カリキュラムとしての課題を見つけ、教育課程へも反映させることが今後の重要な役割の一つであると考える。

引用文献

厚生労働省(2010). 終末期医療のあり方に関する懇談会報告書. <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000yp23-att/2r9852000000yp3k.pdf>

日本訪問看護振興財団(2011). 日本訪問看護認定看護師協議会. <http://www.jvnf.or.jp/>

日本看護協会(2011). 分野別認定看護師認定者数年次推移. <http://www.nurse.or.jp/nursing/qualification/nintei/pdf/cnsuii.pdf>

全国訪問看護事業協会(2009). 訪問看護10カ年戦略報告書. <http://www.zenhokan.or.jp/pdf/surveillance/H20-5.pdf>



著者連絡先

〒870-1201

大分市大字廻栖野2944-9

大分県立看護科学大学 看護研究交流センター

佐藤 弥生

satoyayoi@oita-nhs.ac.jp